

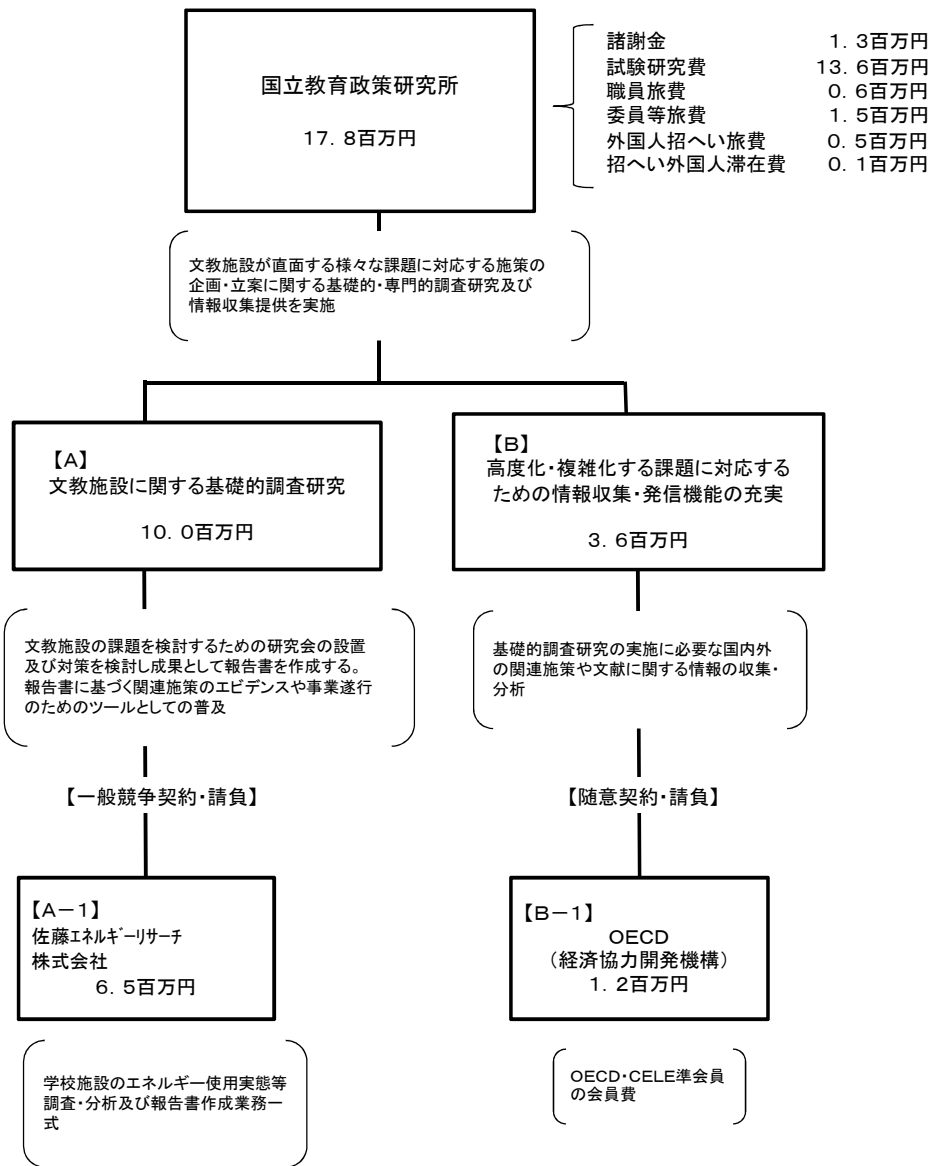
平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	文教施設研究センター	担当部局庁	国立教育政策研究所	作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成16年度・終了(予定)年度：なし	担当課室	文教施設研究センター	文教施設研究センター長 齋藤 福栄					
会計区分	一般会計	政策・施策名	政策目標2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり 施策目標2-7 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文部科学省組織令 第90条	関係する計画、通知等	第2期教育振興基本計画 基本施策19-1、25-1 低炭素社会づくり行動計画(平成20. 7. 29閣議決定)						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校施設の防災機能の強化、多様な学習活動への対応、省エネルギーや二酸化炭素排出量の削減等、学校施設が直面している今日的な課題に対して、その諸施策の企画・立案に資するため、適切な実態把握とこれに基づく解決策等の検討など専門的・技術的な観点に立った調査研究を行い、その成果を広く内外に普及・広報する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○文教施設に関する基礎的調査研究 各課題ごとに関係分野の専門家の協力を得て研究会を設置し、現地調査や委員会審議等を行って対策を検討し、その成果を報告書にまとめ公表する。報告書は、本省の関連施策のエビデンスや事業遂行のツールとして活用されるとともに、全国のエビデンスや国立大学法人で活用されている。 ○高度化・複雑化する課題に対応するための情報収集・発信機能の充実 基礎的調査研究の実施に必要な国内外の関連施策や文献に関する情報収集・分析するとともに、OECD/CELE(効果的学習環境センター)に参加し、学校施設の国際比較や先進事例に関する情報収集・発信を行う。 ※24年度の主な調査研究活動実績は以下のとおり。 *学校施設のCO2削減設計検討ツールの改良 *学校施設の環境に関する基礎的調査研究のための学校施設のエネルギー使用実態調査 *学校施設の有効活用に関する基礎的調査研究報告書の公表 *避難所となる学校施設の防災対策に関する実態調査 *東日本大震災で被害を受けた学校施設における学校の復興とまちづくりに関する調査研究 *海外教育関係機関との交流 ・OECD/CELEとの交流、当該運営委員会にて学校施設整備の事例等を紹介 ・OECD/CELEと韓国教育開発院の共同で開催された「高等教育施設に関する国際会議」において日本における取組を発表 ・OECD/CELE議長でありアイルランド教育技能省建築計画建設ユニット技術マネージャーを招聘し講演会を開催 テーマ「ニアリー・ゼロエネルギーの学校建築」								
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	26	19	18	16	16		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	26	19	18	16	16		
	執行額		25	18	17.8				
執行率(%)			96.2%	96.2%	96.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (一年度)
	エコスクールパイロットモデル事業認定校数 (うち改修事業数) 当センターの調査研究報告を活用しエコ改修事業を各地方公共団体が行っていることは想定されるが、予算補助といった直接的関与ではないため、定量的成果目標を示すことは困難である。			成果実績	校数	175 (50)	134 (25)	112 (14)	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
				活動実績 (当初見込み)	件	6	8	8	-
	調査研究及び研究交流活動の実施件数					-	(6)	(5)	(5)
単位当たりコスト	2.2(百万円/1件)			算出根拠	執行額 17.8百万円/調査研究及び研究交流活動の実施件数 8件				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0.8百万円	0.8百万円					
	職員旅費		0.6百万円	0.7百万円					
	委員等旅費		1.1百万円	1.1百万円					
	外国人招へい旅費		0.9百万円	0.9百万円					
	試験研究費		12.4百万円	12.3百万円					
	招へい外国人滞在費		0.2百万円	0.2百万円					
	計		16.0百万円	16.0百万円					

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当事業は、文部科学省の文教施設施策の企画・立案を行っていく上での基礎となる調査研究を行っており、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定は、原則、OECD/CELEへの参加費等を除き、一般競争入札等により行っており、選定の妥当性や競争性を確保するとともに、単位あたりのコストの削減に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に当たっては、効率的かつ実効性の高い運用を行っている。また、当事業で得られた研究成果は教育関係機関を始め広く利用できるよう、報告書等の教育関係各種会議での配布やホームページでの掲載などを行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	文教施設施策の企画・立案にその成果が活用されることを目的とする調査研究が適切に実施されている。その成果については、本省の関連施策のエビデンスや事業遂行ツールとして、全国の教育委員会や国立大学法人等で活用されている。 具体的には、平成24年度に改訂版を公表した「学校施設のCO2削減設計検討ツール」は、学校設置者による施設整備費補助申請や学校施設のエコ改修設計の検討などに活用されている。他には、避難所となる学校施設の防災機能の実態調査については、その結果が新聞等のメディアで取り上げられ、学校施設の防災機能の強化推進の一助となっている。また、文教施設研究講演会として平成24年度は「ニアリー・ゼロエネルギーの学校建築」をテーマに、OECD/CELE議長を招聘し、国内の専門家とともに講演会を実施し、全国の学校建築関係者等171名の参加があった。講演会のアンケートではその内容について「役に立った」の回答が全回答の95%に達し、今後も同様の講演会の開催が「必要」との回答は99%であった。 一方、一般競争入札により競争性の確保は図られたものの、結果として1者応札となった事業もあったことから、仕様を見直す等適正な契約手続きの実現に向けて一層の取り組みを行うものとする。 今後も効率的な執行や事業の成果等の検証を行いつつ、政策推進上の諸課題への対応の優先度を考慮しながら適切な予算設計を図り、さらなる調査研究及びその成果の普及等に努める。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	1. 事業評価の観点：本事業は、学校施設の防災機能の強化等、学校施設が直面している課題に対して、その諸施策の企画・立案に資するため、専門的・技術的な視点に立った調査研究を行い、その成果を広く内外に普及・広報することを目的に平成16年度以降長年に継続している事業であり、事業評価に当たっては長期継続事業及び契約・執行手続きの観点から検証を行った。 2. 所見：研究成果を教育関係各種会議で報告書として配布するとともにホームページでも掲載するなど、適切に普及等に努めていることは評価できる。しかしながら、予算執行に当たっては、一部の契約において1者応札となっている案件が見受けられることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	予算執行に当たって、仕様書の内容や競争参加資格の条件、公告期間の見直しを図り、契約の競争性、公平性、透明性の更なる向上に努めている。					
備考						
国立教育政策研究所文教施設研究センター ホームページは以下のとおり。 http://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div11-shisetsu.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0442	平成23年	0077	平成24年	0082

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※このほか試験研究費(庁費の類)による執行は印刷製本費等であり、1件百万円以上の支出はない。
 ※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. 文教施設に関する基礎的調査研究					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	報告書作成業務 ほか	6.8			
人件費	期間業務職員・時間雇用職員人件費	2.2			
印刷製本費	操作マニュアル印刷 ほか	1.0			
計		10.0	計		
B. 高度化・複雑化する課題に対応するための情報収集・発信機能の充実					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	文教施設研究講演会支援業務 ほか	2.0			
その他	OECD・CELE準会員の会員費 ほか	1.6			
計		3.6	計		
A-1. 佐藤エネルギーリサーチ株式会社					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	学校施設のエネルギー使用実態等調査・分析及び報告書作成業務一式	6.5			
計		6.5	計		
B-1. OECD(経済協力開発機構)					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	OECD・CELE準会員の会員費	1.2			
計		1.2	計		

支出先上位10者リスト

A (A-1).文教施設に関する基礎的調査研究

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐藤エネルギーリサーチ株式会社	学校施設のエネルギー使用実態等調査・分析及び報告書作成業務一式	6.5	1	※

(※)同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるものまたは事業に支障を生じる恐れがあるため、落札率は非公表とする。

B (B-1).高度化・複雑化する課題に対応するための情報収集・発信機能の充実

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	OECD(経済協力開発機構)	OECD・CELE準会員の会員費	1.2	随意契約	—